27日から 参加呼びかけ

沖縄本島南部の観光資源を生かした体験プログラムが楽しめる「沖縄なんぶぜんぶ博覧会」（主催・同実行委員会）が27日から11月18日まで、南部4市3町各地で開かれる。各地が趣向を凝らして用意した体験プログラムは105種類に上り、少人数で参加しやすい手軽さが特徴。南部広域で着地型観光メニューを提供するのは初の試みで、新しい観光資源を生み出すことで地域活性につなげる考えだ。

沖縄コンベンションビューローの2012年度地域観光創出支援事業で、那覇、糸満、豊見城、南城の4市と瀬、南風原、与那原の3行政や観光協会など11団結集し、地元の個人や事らがモニタリングを兼ね験プログラムを提供。参の意見をもとに改善を重継続的に提供できる体験グラムを創出する狙いが。期間中に県外客5千人、客1万人の参加を見込んる。

市3町から集まった体験グラムの内容は、それぞ地元の特性を生かしたも、散策や工作など多彩。旅行客や地元客など、数での参加を想定し、時より低価格か、特典など博覧会ならではの特にこだわった。種類によは前日や当日の参加申し

の参加事
上仲江
の藤
社

込みも受け付ける手軽さも魅力だ。

糸満市観光協会の上仲誠一事務局長は「体験プログラムを提供する側も、もし失敗したとしてもめげないような規模」と説明。『こんなことができる』と手を上げる人が多くいて、地元に魅力を発掘する意識が芽生えてくる」と効果に期待する。来年度以降は観光需要が減る1～3月の開催も検討するという。

博覧会のパンフレット5万部は各観光協会やモノレール駅などで配布。開催記念の4市3町の合同プログラム「南部いちばんバスツアー」（企画・沖縄ツーリスト）4コースも用意している。日程は27・28日、11月3・11日。各コースとも2千～2500円（大人料金）で参加できる。詳細はホームページ、http://www.okinawa-nanbu.com

10/25 沖縄タイムス

那覇―石垣就航延期

スカイマーク 那覇空港整備遅れで

【石垣】来年3月7日の新石垣空港の開港に合わせ、那覇―石垣路線の就航を予定していたスカイマーク（東京）が、同路線の就航延期を決めたことが、24日までに分かった。石垣空港ターミナルや那覇空港の開港に合わせ、那覇―石垣路線の就航を予定していたスカイマーク（東京）が、同路線の就航延期を決めたことが、24日までに分かった。石垣空港ターミナルや那覇空港ビルディングは増加する旅客需要に対応するため、国内線航空会社が使用する新ビルを増築中。同社は今

以来、八重山では価格競争による運賃値下げや観光客増への期待が高まっていた。

那覇空港ビルディングは増加する旅客需要に対応するため、国内線航空会社が使用する新ビルを増築中。同社は今

就航延期の理由にするのはおかしい」と指摘した。

一方、スカイマークから8月ごろに就航延期の申し入れがあったとする石垣空港ターミナルの担当者は「開港時には入居するということで、引

ている新石垣空港にチャーター便を2往復させる。韓国と沖縄の旅行社による相互の送客で、開港初日の7日と10日にそれぞれ仁川（ソウル）―新石垣を1往復する計画。アシアナ航空沖縄支店は、今後の需要に応じて定期チャーターや定期便就航を検討したいとしている。

沖縄観光コンベンションビューローによると、新石垣空港には大韓航空もチャーター便の運航を計画している。

ネット接続検証で法人

会員募り基盤づくりへ

スマートフォン基本ソフト「アンドロイド」を使った製品や各種通信機器の相互接続性を検証するための国際的な基盤構築を目指す一般社団法人IIOT（半田祐一理事長）がこのほど、うるま市の沖縄IT津梁パーク内に設立された。スマートフォン端末や家電など多種多様な製品が市場にあふれる中、沖縄を拠点にデジタル化された情報やネットワーク化された機器が世界各地で相互に接続できる仕組みづくりに着手する。

24日、那覇市の沖縄産業支援センターで初めての事業説明会が開かれ、県内の情報通信関連企業の関係者らが参加した。事業規模は約4億5千万円。県の一括交付金で約3億5千万円の補助を受け、残り約1億円を県内外から募る会員企業の会費でまかなう。

11月からテスト用の機器や端末・家電製品を買いそろえるほか、検証技能を備えた人材育成を担うなどハード、ソフト両面のインフラを整えていく計画。すでに、大手通信事業者や家電・端末メーカーなどが同事業に関心を寄せているという。

会員企業は会費のランク（特別会員1千万円以上、正会員50万円以上）に応じて優先的にこれらの機器や人材を活用、基盤構築のための事業に関わることができる。

IIOTは、中国や欧州、インドなどの公的機関と連携し、相互接続性の認証にあたって国際基準を設ける取り組みにも力を入れている。IIOTの中に近く、国際IOT品質認証連盟（本部・香港）の日本支部を設置する予定。半田理事長は「沖縄発の検証技術がグローバルスタンダードとなるようけん引していきたい」と意気込みを語った。

県内外の人件費 単価違っていた

観光調査費で県説明

県文化観光スポーツ部（平田大一部長）は24日、県議会決算特別委員会で、「文化観光戦略推進事業」の調査事業にかかる人件費について、県の基準額を倍近く上回る日当が受託企業に支払われているとの指摘を受けた件で、保留していた説明を答弁した。

受託企業の三菱UFJリサーチ&コンサルティング（東京都）と協同組合沖縄産業計画（那覇市）の2社が示した公的事業向けの人件費単価が異なっていたと説明。単価の高い本土企業が「副主任研究員」をあて、本土企業より単価の低い県内企業が「主任研究員」を配置したためとした。

県基準を上回る単価だったことについて同部は「企業の研究員の単価は立地場所や実績、ノウハウにより異なった設定がなされている」と答弁。県が求めた事業目的は確実に実行されており、支払いは妥当だったとの見解を示した。

同調査事業では、「副主任研究員」の日当が、県基準の約4万円を上回る8万4千円だったことに加え、格上の「主任研究員」には4万円の日当が支払われた。

地方銀行39行が地元の食品業者を紹介する商談会「地方銀行フードセレクション2012」（同実行委員会主催）が23、24の両日、東京・有明の拡大を目指している。琉銀は事前に業者へ商談のポイントや展示方法、商品構成などのアドバイスをした。

シークヮーサーのジュース